

ファンデーション・ディグリーの導入と展開に関する一考察

—短期高等教育の日英比較に向けて—

比較教育社会学コース 長 尾 由希子

The Development of the Foundation Degree in England;
For Comparing England with Japan in the Short-term Vocational Higher Education Institutions

Yukiko NAGAO

In this paper, I reviewed “the Foundation degree” and the case study, which was introduced by UK government in 2001 as a kind of new vocational degree, and tried to compare England with Japan in the short-term higher education institutions. Foundation degree is the equivalent of the first two years of an Honours degree, and the course programs are designed by the employers, further education institutions and higher education institutions. And HEs validate it as the degree. In England, they see Foundation degree as one of the ways of widening-participations into HEs and making the vocational education up to the academic degree. We Japanese can learn a lot about the curriculum designing from this new degree. However, to make vocational education “up” to meet with the academic degree may indicate the subordination of the vocational education. Are there any other ways to take? This is also the matter of how to accredit, improve and legitimate the educational contents in every more vocationalized major in Japanese universities and junior colleges.

目 次

1. はじめに
 - A 短期高等教育の拡大と学位・称号
 - B イギリスにおけるファンデーション・ディグリー導入の背景
2. ファンデーション・ディグリーの特徴と展開
 - A ファンデーション・ディグリーの特徴
 - B ファンデーション・ディグリーの量的な拡大
3. 事例紹介：Zカレッジの検眼処方Fdコース
 - A Zカレッジの概要
 - B 検眼処方Fdコースプログラムの開発と運営
4. おわりに
 - A 日本の短期高等教育に対する示唆
 - B 今後の課題

1. はじめに

A 短期高等教育の拡大と学位・称号

先進諸国においてこんにちみられるような高等教育の拡大は、大学だけではなく、短期高等教育機関への進学率上昇によって担われてきた。国際的にみても、日本に限ってみても、短期高等教育の拡大・発展には

著しいものがあった。たとえばアメリカ合衆国ではコミュニティ・カレッジやジュニア・カレッジが、イギリスでは継続教育カレッジが拡大してきたし、日本では短大や専門学校への進学率が上昇してきた。

特にイギリスは、1997年の通称デアリング報告以来、国際社会における競争力を高めるために高等教育拡大路線を打ち出してきた。また、欧州高等教育圏（European Higher Education Area = EHEA）を確立するボローニャ・プロセスを進める過程で、短期高等教育機関が担う役割を重視してきた。そうした中、2001年¹にイングランドやウェールズ、北アイルランドで「ファンデーション・ディグリー（Foundation degree）」という短期高等教育の学位が導入された。ファンデーション・ディグリーは、アカデミックな教育と職業教育の統合を目指し、標準2年間の教育課程の上に設けられた新しい学位である。本稿の目的は、ファンデーション・ディグリーを通し、日本の短期高等教育に対する示唆を得ることである。

大学と比べた場合に短期高等教育に特徴的な点は、標準修業年限が相対的に短いことに加え、1)得られる学位・称号の下位性、2)教育内容の実利性（職業教育志向）の2点にあるといえる。国により制度上の

違いはあるが、この2点は概ね共通してみられる特徴である。

1) に関して補足すると、便宜的に学位・称号の下位性と記したが、ここではひとまず“レベル”の議論は留保しているあくまでも制度上これらの機関が大学ではなく、結果として得られる学位・称号が、大学などの学位よりも事実上下位に位置することを指している。具体的には短期高等教育機関を卒業して得られる学位や称号は、大学を卒業して得られる学士相当の学位（いわゆる第一学位。First degree）よりも一段階下位に位置する。OECDによれば、第一学位は国際標準教育分類（International Standard Classification of Education = ISCED）の5Aに分類されるが、上述のような短期高等教育機関はISCED 5B相当である（OECD 1999:51-61）。

2) について補足すると、短期高等教育機関の多くは大学よりも実利的・具体的な教育内容、多くは職業教育を施す機関である²。短期間で特定の労働市場に向けた人材を育成することに主な特徴がある（Ibid:59 et al.）。

現代は知識基盤社会（knowledge-based society）といわれ、望むと望まざるを問わず、個人が自身の教養や職業能力を高めるためには、一生を通して様々なかたちで学習を続けていく必要がある（OECD 2007a, 2007bなど）。そうした社会的背景を踏まえると、上述のような特徴をもつ短期高等教育機関がより柔軟に高等教育機関と組み合わせて活用されることが求められているといえる。また、労働力の流動化や、留学・編入学など国際的に学位・称号の読み換えや接続を行う機会も増加する。ボローニャ・プロセスなどもそれを後押ししている。こうした状況においては、大学への編入学資格や社会的処遇などの点で、単位や学位・称号の等価性や互換性が重要な問題になってくる。

この問題に対して、日本では学位と称号を制度上の地位では峻別せず、運用面においてよくいえば柔軟に、悪くいえば場当たり的に対応してきたといえる。たとえば短大を卒業して得られる学位は短期大学士であり、一定の条件を満たした専修学校専門課程を修了して得られる称号は専門士であるが、どちらも大学編入学の資格という点では同等である³。つまり、日本では短期高等教育機関を卒業して得たものが学位であれ称号であれ、大学編入学においては等価であり、制度上大きな分断や改編は存在してこなかったといえる。

しかしイギリスでは、短期高等教育のカリキュラム

を提供することが多い継続教育機関（further education institutions = FEs）と高等教育機関（higher education institutions = HEs）で大きな違いが存在し、両者の関係性をめぐり、政府による制度的改編が重ねられてきた。イギリスでは、FEsとHEsは長い間、制度上明確に異なる体系として存在してきた。しかしこの2元システム（binary system）は、サッチャー政権下の1992年継続・高等教育法（Further and Higher Education Act）を受けてポリテクニクがすべて大学に昇格したことで、統一されたシステム（unitary system）となった。以来、大学などのHEsと比較的小規模なカレッジを中心としたFEsなどの非大学型高等教育機関（non-university higher education institutions）が併存しながら、FEsからHEsへの移動のしくみなどを整えつつ、イギリスの高等教育システムを形成してきた（Brennan and Williams 2008）⁴。

本稿で紹介するファンデーション・ディグリーは、このFEsとHEsをつなぐレベルで、内容においてはアカデミックな教育と職業教育を結びつけた新しい学位である。ファンデーション・ディグリーは、職業教育に密接に関わる“学位”として非常にユニークなものであり、当然ながらイギリスでは関連する調査研究は蓄積されつつある。ところが、日本では審議会などにおいては言及されるものの、刊行物では限られた論稿しか存在せず（館・吉本・竹井 2005など）、実態も十分には明らかにされていない。本稿ではファンデーション・ディグリーの事例紹介を通して、日本の短期高等教育における職業教育とアカデミックな教育の関係性について考察を試みる。

B イギリスにおけるファンデーション・ディグリー導入の背景

前節冒頭でも述べたように、イギリス政府は、国際的競争力を高めるために高等教育進学率を上昇させる必要があると考え（デアリング報告）、従来ならば高等教育に進学する資格を備えていなかった層（GCSEでAレベルに達しない層）が短期高等教育機関を通して高等教育を受ける機会を拡大することを目指した（widening-participation）。特にヨーロッパ諸国では、ボローニャ宣言以降、短期高等教育も含めた高等教育システムの質を保証することが課題となってきた。そのため、2001年⁵に教育技能省（Department for Education and Skills = DfES）の主導によって、短期高等教育の新学位であるファンデーション・ディグリーが導入された。ファンデーション・ディグリーは具

体的にはアメリカ合衆国の準学士 (associate degree) になったが、アメリカ合衆国とは異なる独自の欧州高等教育圏の形成を企図して設けられたものである。さらに、高等教育財政審議会 (Higher Education Funding Council for England = HEFCE) の資金拠出により2003年にはファンデーション・ディグリー振興協会 (Foundation Degree Forward = fdf) も設置された⁶。また、2010年までにFdコースの履修者を100,000人にするという政府の目標値もあり、イギリス (イングランド、ウェールズ、北アイルランド) はこの新学位制度に国を挙げて取り組んできたといえる。

対外的にみるとファンデーション・ディグリー導入の背景は上述のようにまとめられるが、イギリス国内でみると、ファンデーション・ディグリーが展開する過程では対象領域や目的において政策的な転換がみられる (CHERI 2008など)。

初期のファンデーション・ディグリーは、政府によって公的セクター、特に教育や健康分野を中心に運営資金が投入された。それは、たとえば幼児教育などの現場では有資格教員 (qualified teacher) の需要があり、労働者のスキルアップや資格認定を推進するためであった。しかし、こうした者は既に当該分野で就業しており、ファンデーション・ディグリーを取得しても待遇改善につながらなかったこともあり、政策的誘導は成功しなかった。

そこで、若者への高等教育機会拡大 (widening-participation) と卒業後の雇用促進という政策的位置づけに、よりウェイトがおかれるようになった。比較的新しく、クリエイティブな産業、たとえばジャーナリズムやマルチメディアなど、特に伝統的な大学入学資格を備えていない若者が魅力を感じるような分野が拡大してきた。

このように、ファンデーション・ディグリーは様々な関係者の多様な目的を反映して政治的に導入され、発展してきた (CHERI 2008)。現在では、政府はメイン・ターゲットをフルタイムの学生に設定し⁷、高等教育進学率を上げることを、また、職業教育のレベルを上げることを目指してファンデーション・ディグリーや職業関連 (work-based) の学習を推進している。

2. ファンデーション・ディグリーの特徴と展開

A ファンデーション・ディグリーの特徴

ファンデーション・ディグリーは新しい学位であり、イギリスでも必ずしも遍く周知徹底されていると

はいえない。第1章でも述べたように、制度の位置づけにも変遷がみられる。その特徴は様々にまとめられているが (QAA 2004, 館・吉本・竹井 前掲など)、外部からは複雑に映る部分もある。本稿では、ファンデーション・ディグリーの特徴を 1) カレッジ・大学・雇用側の3者のパートナーシップによるカリキュラム、2) 大学による学位授与、それらに担保される 3) アカデミックな教育と職業教育の統合、という3つの観点から整理する。

まず、第一点目から説明する。ファンデーション・ディグリーを取得するためのコース (以下、Fdコース) は主に継続教育カレッジで開設されており (継続教育カレッジが delivering institution)、フルタイムの場合で2年間の履修を標準とする。修了後は関連分野に就職してもよいし、優秀な成績を修めれば大学の3年次に編入学し、そこで学んでさらに優等学位 (Honours degree) を得ることもできる。

具体的なカリキュラムは、継続教育カレッジ・大学・雇用側 (企業や雇用者、業界団体など) 3者の協力によって開発・運営される。学校によって得意分野・立地などの条件があるため、どのような機関・企業等と提携を結ぶかは、プログラムの専攻領域単位で変わってることが多い。たとえば、AカレッジのエンジニアFdコースはB大学のエンジニア関連の学科やH社と提携し、B大学によってファンデーション・ディグリーが授与されるが、Aカレッジの芸術FdコースはC大学の芸術関連の学科やI社と提携し、C大学によってファンデーション・ディグリーが授与される、というような連携スタイルになる⁸。

Fdコースはカレッジ・大学・企業などによって共同で開発・運営されると述べたが、これはスタッフレベルでの連携も含むし、科目レベルでの連携も含む。学生は科目内容などにより、カレッジで学ぶことも大学で学ぶこともあり、またカリキュラムには職場学習も盛り込まれている。Fdコースの学生は、一般的に大学ではアカデミックな科目を学び、カレッジではより職業的な科目を学ぶ傾向にあるが、適宜分担がなされている。カリキュラムの内容は、カレッジと大学で話し合うだけではなく、地元企業や特定の大企業も加わったり、業界団体の基準を参照したりして設計される。産業部門別技能協議会 (sector skills councils) や地域開発局 (regional development agencies) が関わることもある。

ファンデーション・ディグリーの大きな特徴の第二点目としては、最終的に学位を授与する権限があ

るのは、原則として継続教育カレッジではなく大学であるということが挙げられる（大学がvalidating institution）。

各科目の教育内容の妥当性については、高等教育質保証機構（Quality Assurance Agency for Higher Education = QAA）のカリキュラムの基準（code of practice）に基づいて大学がコース全体の認定（validation）を行い、最終的な学位授与にも責任と権限をもつ。そのため、Fdコースを運営するための高等教育財政審議会（Higher Education Funding Council for England = HEFCE）からの資金も、継続教育カレッジではなく大学が得、大学と継続教育カレッジの話し合いで分配が行われる。Fdコースは、こうして間接・直接に得られる政府からの資金⁹と、企業の出資金、学費により運営されている。

つまり、ファンデーション・ディグリーの学位としての質に最終的な責任をもっているのは大学であると考えられており、これはアメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジ卒業後に得られる準学士や、日本の短期大学士や専門士と大きく異なる点である。

第三点目の特徴は、上述のような取り組みを通して、ファンデーション・ディグリーによってアカデミックな教育と職業教育の統合を具体化することが目指されているということである。それはスタッフ間でも意識されており、Fdコースに関わるスタッフは、アカデミックなプログラムも職業的なプログラムも教えることができるように、該当する職業の現場にいる者がカレッジ・大学に出向いて教員に職業的な内容を教授したり、教員も現場に研修に行ったりして相互に学習し、能力の開発に努める。こうした努力が、職業的なものを学位レベルにまで高めるために必要だと考えられているという。

イギリスにおいては、伝統的にアカデミックな教育は高い評価を受け、職業教育は相対的に低い地位にお

かれる傾向があった。そうした知識のヒエラルキー構造を変革し、伝統的な高等教育から排除されてきた学生や職業教育を学ぶ学生に自信を与える（encourage）ための政策的戦略としてファンデーション・ディグリーが活用されている面もあるという（吉本・長尾 2009: 71）。

これら3つの特徴に関しては、第3章においてイングランドの継続教育カレッジの事例を通し、具体的に述べることにする。

B ファンデーション・ディグリーの量的な拡大

第1章で述べたように、ファンデーション・ディグリーは制度開始から10年と経っていないが、順調に拡大してきたといえる（表1、表2）。

Fdコースの入学者については（表1）、2001年度にはフルタイム学生とパートタイム学生合計で4,000人に満たなかったが、2007年度には40,000人以上と実に10倍に増加した。また、ファンデーション・ディグリーの学位取得者については（表2）、2002年度にはフルタイム学生835人にパートタイム学生130人に過ぎず、第一学位以下の学位等取得者のうち、それぞれ2.1%と0.2%に過ぎなかった。しかし、2007年度にはフルタイム学生8,945人（16.9%）にパートタイム学生5,290人（6.9%）と大幅に増加した。

こうした量的な増加について、イギリス政府は、

表1 ファンデーション・ディグリーコース入学者

年度	フルタイム学生	パートタイム学生	合計
2001-02	2,260	1,740	3,995
2002-03	4,805	4,095	8,900
2003-04	8,250	6,695	14,945
2004-05	12,890	9,220	22,110
2005-06	16,810	9,850	26,665
2006-07	19,840	14,095	33,930
2007-08	24,440	16,005	40,445

※単位（人）

出典：HEFCE（2008:11）

表2 イギリスにおける学位等取得者数

年度	フルタイム学生				パートタイム学生			
	第一学位（計）	第一学位以下の学位等	うちFoundation degree（再掲）	Fdの比率（%）	第一学位（計）	第一学位以下の学位等	うちFoundation degree（再掲）	Fdの比率（%）
2002-03	220,905	39,150	835	2.1	29,430	64,575	130	0.2
2003-04	229,250	40,295	2,015	5.0	29,310	73,355	855	1.2
2004-05	237,735	41,450	3,720	9.0	32,445	85,485	2,060	2.4
2005-06	241,100	43,795	5,505	12.6	34,780	75,435	3,350	4.4
2006-07	244,195	45,525	7,410	16.3	33,705	75,020	3,580	4.8
2007-08	256,830	52,960	8,945	16.9	34,685	77,005	5,290	6.9

※単位（人）。各年8月から翌7月まで。イギリス居住者のみ。Fdの比率とは、第一学位以下の学位等においてFdが占める割合を指す。Higher Education Statistic Agency調べ

前章で既に述べたようにFdコース履修者の目標値を2010年までに100,000人としているが、順調に目標値に近づいていると評価している（HEFCE 2008）¹⁰。また、Fdコースも増加・多様化しており、現時点で4,000コース近くにのぼる¹¹。

3. 事例紹介：Zカレッジの検眼処方Fdコース

A Zカレッジの概要

本章では、2009年3月に筆者が訪問調査を行ったロンドンのZカレッジの光学（optics）とその下位領域である検眼処方（ophthalmic dispensing）¹²のFdコースについて紹介する。

Zカレッジは1993年に4つの機関¹³が統合して発足した新しいカレッジである。イングランドで最も大規模な継続教育カレッジの1つで20,000人以上の学生を有し、なお拡大路線にある。訪問時には、2005年から6,400万ポンドというFEs史上最大といわれる投資を行い、新たなセンターを建築中であった。国内では教育水準局査察（Ofsted inspection. Office for Standards in Education）における受賞歴などもあり、また海外からの訪問も多く、先進的な取り組みを行っている機関である。

Zカレッジは訪問時点で10種類以上のFdコースを提供しており（表3）、専攻領域に応じてW大学Q校、X大学、Y大学の3機関が提携していた。

イギリスでは、大学やカレッジに入学するためにUCAS（Universities and Colleges Admissions Service）という機関を通じて出願を行うが、Zカレッジの検眼処方のFdコースに申し込むにはおよそ180 UCASポイントが必要とされる。これは概ね難易度と読み換えられるが、学問の威信構造やマーケットを反映してい

る部分があり、アカデミックなFdコースほどポイントが高くなる傾向にあるという。より詳細に言えば、検眼処方のFdコースでは数学または科学で180UCASポイントがあることに加え、統一試験であるGCSE（General Certificate of Secondary Education）で数学または物理、国語（English）、科学関連で1科目、およびその他2科目で grade C 以上であることが求められる。こうした要件は、専攻領域（Fdコース）によって異なる。

Zカレッジには中退経験者や社会人など、年齢も属性も異なる様々な学生が在籍している。また、一口に検眼といっても学習者やコースのレベルに応じて多様なコースと履修モデルが設定され、ガイダンス、ホームページやパンフレットなどを通じて周知されている（図1）。コースによって入学要件も異なり、学習レベルも最終的に得られる学位等も異なる。図1では、検眼処方Fdコースは、類似の他のコースの中でも最もレベルが高いという情報や（レベル5）、フルタイム学生が週に4日間通学するという履修モデルが示されている。コースのレベルに応じて授業を履修するため、共通の科目も存在する。そのため、検眼という括りは共通であるがレベルは異なるコースを履修する学生が、同一の授業を履修することもある。

B 検眼処方Fdコースプログラムの開発と運営

検眼処方Fdコースの開設にあたっては、Zカレッジではそれまでに検眼に関連する免状コース（Diploma）を開講しており、またY大学も理学の学士（BSc）に関連して検眼（optometric）コースをもっていたので、双方とも既にノウハウはある程度もっていた。そこで、まず両者でFdコースの基本モジュールを編成し、そこに企業などが関わる部分を組み込ん

表3 Zカレッジが開設するFdコース

専攻領域	コース名	認証・学位授与機関
科学	犯罪科学	W大学Q校
演劇・芸能	ダンス	X大学
メディア	デジタル・メディアデザイン	X大学
教育	幼児教育（認可コース）	X大学
教育	初等支援教育	X大学
芸術	ファッション	X大学
健康科学	検眼処方	Y大学
スポーツ	フィットネス指導員	X大学
芸術	写真	X大学
教育	遊戯指導	X大学
公共サービス	公共サービスマネジメント	Y大学
社会調査	若年者支援	Y大学

***** Ophthalmic Dispensing Foundation Degree (Full-Time) Level 5 Level:5 Day/Time: 4 days a week
***** Diploma in Ophthalmic Dispensing Diploma Level:3 Day/Time: 4 days a week
***** Ophthalmic Dispensing Diploma (Part-Time Day Release) Level 3 Level:3 Day/Time: Tue or Wed 9am-7.30pm
***** Ophthalmic Dispensing Diploma (Distance learning) Level 3 Level:X Day/Time: MATERIALS STUDIED AT HOME BUT COLLEGE ATTENDANCE FOR 1 WEEK PER TERM
=====
BTEC First Diploma in Science Level:1 Day/Time: 4 days per week

図1 Zカレッジの検眼処方関連コース

で¹⁴、プログラムを作り上げたという。

関係者の協力という点について具体的にいうと、検眼処方FdコースではY大学にプログラムの主任者が、Zカレッジにはプログラム・マネージャーがいるというように、各機関に役割を分担した教員が存在する。授業はおよそ85%をZカレッジの教員がZカレッジで教え、残る15%をY大学側のスタッフがZカレッジで教えているとのことであった。関係者で毎月定例の会合も行い、個々の学生、授業など様々な事項を話し合うとのことであった。

関係者にインタビューをした際に強調されていたのは、ファンデーション・ディグリーの授与権は大学側にあるが、Fdコースプログラムの質を確かなものにするのは、継続教育カレッジと大学の共同作業であるということであった。

大学はファンデーション・ディグリーが“学位”としてふさわしいレベルに高められるように主にアカデミックな部分で補い、カレッジは設備や具体的な職業教育の面でより充実しているなど、それぞれの強みを活かしてコース運営を行う。そのようにして運営されるコースの質は最終的に大学が責任をもち、学位を授与する。また、それだけではなくカレッジ側もFdコースを開設している立場として、学習方法（スタディ・スキル）などの面で学生を総合的に支援する。カレッジの学生はともすれば学力で大学生に劣る傾向があり（ファンデーション・ディグリー取得後に大学に編入した場合にも備え）、大学でも独力で学習できるような自立した優秀な学生に育てる義務があると認識しているという。プログラムを提供する場面でも、カレッジと大学が密接に関わり、職業教育とアカデミックな教育の統合が意識されているといえる。

4. おわりに

以上、ファンデーション・ディグリーの概要と事例を紹介した。本稿ではあくまでも概要の紹介にとどまり、批判的な検討は行っていないが、ファンデーション・ディグリーを手放して称賛する立場にはない。ファンデーション・ディグリーを取得すれば必ず関連領域での就職に結びつくというわけではないなど、多くの課題がある（CHERI 2008など）。また、高等教育拡大における影響力などの点についても疑問が呈されているほか（Ryan 2005など）、ジェンダーや階層などの点で偏っているという問題性も指摘されている（Webb, Brine and Jackson 2006など）。こうした点については、改めて検討を要する。また、後で述べるように、日本への示唆を考えた場合、別の問題も存在すると思われる。

しかし、職業教育とアカデミックな教育を結びつけ“学位”にまで高める努力を行っているという点で、ファンデーション・ディグリーは極めて示唆に富む。現在の日本でも、拡大する短期高等教育は職業志向、実利的な性格を一層強めており、大学も職業教育を意識したカリキュラムを提供する傾向にある。こうした現状を踏まえると、職業教育とアカデミックな教育、また短期高等教育と大学は、もはや別系統のものとして棲み分け続けることは難しいのではないと思われる。もちろん、一律にすべての学校や専攻領域で職業教育とアカデミックな教育をミックスすればよいというわけではないであろう。だが、職業教育を“学位”にしようとするイギリスの姿勢からは、学ぶ点が多いと思われる。本章では、日本の短期高等教育に対する示唆について考察することで結びとしたい。

A 日本の短期高等教育に対する示唆

ファンデーション・ディグリーの特徴をみると、日本の短期高等教育機関、短大や専門学校のいずれの教育とも似ているようで、実は異なっている点が浮き彫りになる。

まず、日本ではカリキュラムを異なる学校種間と企業や業界団体に話し合うという状況が、国の制度としては整備されていない。局所的な取り組みとしてみられるのみである。ここで紹介したようなイギリスの取り組みからは、職業教育を進める上では学ぶ点が多いと思われる。

次に、学位をめぐる（少なくとも国内での）考え方に違いがある。イギリスでは学位に相応しい教育

であるかどうかということ、それに関わる認定 (accreditation や validation) が重要な意味をもっている。しかし、日本では学位であるかどうかということ自体はイギリスほど大きな問題でもないし、進学者へのインセンティブにもなっていないのが現状である。たとえば第1章で述べたように、短期大学士 (学位) も専門士 (称号) も大学への編入学資格において差はないし、短期大学士導入後も短大進学率は持ち直していない¹⁵。

それはおそらく入学と卒業の難易度や意味合いが異なるためだと思われる。よくいわれるように、相対的には日本の高等教育は入るのは難しいが出るのはやさしく、欧米はその逆であった。そのため、学位のもつ意味や重みが大きく異なっていると思われる。すると、ファンデーション・ディグリーから我々が学ぶ点が多いのは、複数の機関で学位として教育の質やレベルを保証しようとする取り組みだけではなく、いかにすればカリキュラムを学生や雇用側にとって魅力的なものにできるかという点かもしれない。全入時代を踏まえれば、これは一層妥当かもしれないし、逆に学位や教育の質を厳しくコントロールすべきかもしれない。

この点については日英比較の可能性とともに、稿を改めて検討したい。安直にファンデーション・ディグリーを直輸入することが日本にそぐわないのは確かである。そうした意味でも、本稿では扱わなかったスコットランドの取り組みから学ぶべき点も多いかもしれない¹⁶。

B 今後の課題

本稿では、イングランドにおける新学位であるファンデーション・ディグリーについて、概要と事例を紹介してきた。ただし、他の伝統的な職業資格や高等教育資格などとの関係には言及していない。イングランドでは政策的誘導により、HNDやHNCなどは事実上ファンデーション・ディグリーにとってかわられつつあるが、スコットランドでは今もHND・HNCを維持している。これらの伝統的な資格とファンデーション・ディグリーの関係、イングランドにおけるファンデーション・ディグリーとスコットランドにおけるHND・HNCの機能なども検討する必要がある。

ファンデーション・ディグリーはアカデミックな知識を頂点とした知識のヒエラルキー構造に挑戦するものだという。また、先行する調査研究や本稿においても、半ば慣用的に「職業教育をアカデミックなものや

学位に“高める”という表現が用いられる。

しかし、そもそも職業教育はアカデミックなもの、旧来の大学知になじむようなものにしなければ、やはり価値が“低い”のだろうか。職業知をアカデミックな知の体系に刷り合わせること自体、職業知の従属性を示しているのではないかといった、よりラディカルな問いも成り立つかもしれない。また、もしそうだとすると完全に別種の価値体系は構築可能なのか。あるいは、アカデミックな知識と職業遂行上コアとなる知識・技能は同じなのか。異なるとすれば、どう異なるのか。そもそもなぜ大学は「大学」であり続け、職業訓練機関とは異なっている必要があるのか。これらの問いは、中長期的に取り組む課題としたい。

(指導教員 佐藤 香准教授)

謝辞

本稿は、財団法人短期大学基準協会 2009『平成20年度文部科学省大学評価研究委託事業 短期大学機関別評価における学生の学習成果及び達成度評価の評価基準、評価方法の実証的調査・開発』における調査報告をもとに大幅な加筆修正を行ったものである。

訪問調査の機会を与えてくださった財団法人短期大学基準協会と報告書の共同執筆者である九州大学大学院吉本圭一教授に改めて謝意を表するとともに、本稿の文責はすべて執筆者個人に帰属することを付言しておく。

注

- 1 制度創設が検討されたのが2000年 (CHERI 2008:5)、同7月に設立趣意書が公表され、実質的な運用開始が2001年である。
- 2 アメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジや日本の短大の一部の専攻 (あるいはある時代の短大) など、完全には合致しないものもあるが、大学よりも実利的な内容であること、アカデミックな学問性よりも一般的な内容にウェイトがある点では共通であるといえる。
- 3 短期大学士 (2005年創設) 以前に短大を卒業して得られたのは準学士という称号であったが、準学士も大学編入学の資格を備えていた。専門士 (1994年創設) は1998年の学校教育法等一部改正により、大学編入学資格が認められた。英語上の表記ではさらに曖昧な位置づけにあった。特に専門士は文部科学省による“公式”の定訳が存在せず、変更を経てきた。専門士に相当する称号の英訳は概ね「technical associate」であったが、2006年以降「Diploma」に統一された。こうした対応は、専門学校の地位の向上にもよるが、学位や称号の国際的な通用性を検討する必要性に応じ、諸外国の動向を踏まえて漸次なされたものである。
- 4 同書では現行のイギリス教育システムを「unitary」と表現し、

1992年以降多様な機関による統一システムとなってこんにちに至るとしている。日本のイギリス教育制度の研究者の間でもこうした見解が共有されている。しかし、これに通例のように「単一」という訳語をあてるよりも、あくまでもイギリスの教育制度史上からみれば相対的に「統一」されたシステムになったと理解する方が、わかりやすいように思われる。確かにポリテクニクは大学化し、HEsと旧ポリテクニクの運営資金拠出に関わる審議会は同じになったが、現在でもFEsとHEsでは資金を拠出する審議会が異なっているなど、制度上の違いも残る。ただ、FEsとHEsの接続については政策上、また現場でも様々な配慮が以前にもましてなされており、その一例がファンデーション・ディグリーであるといえる。

5 注1参照。

6 同協会は、ファンデーション・ディグリーの質の向上や振興に努め、かつ雇用側と学生双方のニーズを取りもつために設置されたが、現在は職業・革新・技能省 (Department for Business Innovation and Skills=BIS) のもと、さらに対象が拡大され、職業関連の高等教育 (work-based higher education) 全般を扱うようになった。

7 引き続き有職者も対象である。ファンデーション・ディグリーの対象は複数の層である。

8 なお、表記については、たとえば芸術関連 (Arts) のファンデーション・ディグリーであればFdA (Foundation degree in Arts)、教育関連 (Education) のファンデーション・ディグリーであればFdEd、エンジニア関連 (Engineering) のファンデーション・ディグリーであればFdEng、科学関連 (Science) のファンデーション・ディグリーであればFdScなどと記される。

9 基本的には大学がファンデーション・ディグリーの授与権をもち、授与権をもつ機関が政府からFdコース運営資金を得るため、大学が資金を得ることが多い。一部の大規模なカレッジが授与権をもっている場合もあるが (university college)、あくまでも例外的である。これら例外的なFEsは、ファンデーション・ディグリー授与権をもつため、FEsでありながら政府から直に運営資金を得ている。なお、政府 (当時は革新・大学・技能省 (Department for Innovation, Universities and Skills=DIUS)、現在は職業・革新・技能省 (Department for Business Innovation and Skills=BIS)) は継続教育カレッジについてさらに規制を緩和し、カレッジ自体にファンデーション・ディグリー授与権を付与する方針を示している。

10 Fdコースの履修者は2007年度には72,000人であり、成長のスピードは前年度に比べ鈍化したものの、2010年までには目標値の100,000人に達すると見込まれている (HEFCE 2008など)。なお、表1は入学者であり、かつイギリス在住者のみ抜粋したため、Fdコースの履修登録者の全数ではない。

11 内訳は以下の3,968コースである (専攻領域の訳は省略)。

Agriculture Environmental and Land-based Studies(146), Bioscience (33), Community and Social Studies (243), Construction (113), Engineering (198), History, Theology, Geography and Languages (37), Law (19), Performing Arts and Music (189), Public Services (104), Science (45), Technology (60), Veterinary Nursing and Animal Studies (113), Art and Design (342), Business (462), Computing (342), Education (447), Health (330), Hospitality and Tourism (229), Media

(154), Personalised programmes for professional development (14), Retail (44), Sport (270), Transport and Logistics (34) (<http://www.findfoundationdegree.co.uk/template2.aspx?id=9> (2009年9月23日))。

12 現時点では日本に完全に一致するような訳語が存在しないため、仮に訳す。

13 AB College, CD College, EF Sixth Form Centre, G Adult Education Instituteの4校である (仮)。

14 たとえば、検眼処方Fdコースでは、カリキュラムの内容が総合光学審議会 (general optical council) のような業界団体の基準に適合するように配慮しているという。関係者間で協力してプログラムを開発することにより、信頼関係も形成されるという。

15 もちろん、具体的なケースをみれば一条校卒と非一条校卒で処遇に差のある職種や職場も存在する。しかしやはり、日本においてはたとえば大卒か非大卒か、または学校歴の方により大きな分断があり、相対的にはイギリスほどは学位にはこだわらないと考えられる。それは労働市場の在り方の違いも反映した複雑な問題である。

16 スコットランドは、ファンデーション・ディグリーを導入せず、高等国家ディプロマ (Higher National Diploma=HND) や高等国家サーティフィケート (Higher National Certificate=HNC) を維持している。

【参考・引用文献】

- Brennan, J. and Williams, R., 2008, Higher Education Outside the Universities: The UK Case, "Non-University Higher Education in Europe", Springer, 231-244.
- Centre for Higher Education Research and Information, The Open University, 2008 "Report to Foundation Degree Forward on the Impact of Foundation Degrees on Students and the Workplace".
- Higher Education Funding Council for England, 2008 "Foundation degrees: key statistics 2001-02 to 2007-08". (http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2008/08_16/08_16.pdf (2009年9月23日))
- 小林雅之 2002「第三章 アメリカ高等教育システムのなかでの私立短期大学」館昭編著『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂, pp.57-88.
- Organisation for Economic Co-operation and Development, 1999 "Classifying Educational Programmes: Manual for ISCED-97 Implementation in OECD Countries".
- Organisation for Economic Co-operation and Development, 2007a "Education and Training Policy Qualifications Systems: Bridges to Lifelong Learning".
- Organisation for Economic Co-operation and Development, 2007b "Cross-border Tertiary Education: A Way Towards Capacity Development".
- Quality Assurance Agency for Higher Education, 2004 "Foundation Degree qualification benchmark".
- Ryan, A., 2005, New Labour and higher education, "Oxford Review of Education", vol.31, No.1, 87-100.
- 館昭 2002「第一章 イギリスの短期高等教育の拡大と強化策」館昭編著『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂, pp.13-33.

- 館昭・吉本圭一・竹井亜紀 2005 「イギリスの短期高等教育評価機関の調査研究—イギリスにおけるファンデーション・デグリー課程の評価の仕組み—」『短期高等教育及びその評価に関する海外調査研究報告書（平成16年度 文部科学省委託研究）』財団法人短期大学基準協会, pp.75-100。
- 吉本圭一 2002 「第二章 スコットランドにおけるカレッジの挑戦」館昭編著『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂, pp.35-56。
- 吉本圭一・長尾由希子 2009 「イギリスにおけるファンデーション・ディグリーの展開とアウトカム評価に関する調査研究報告」『平成20年度文部科学省大学評価研究委託事業 短期大学機関別評価における学生の学習成果及び達成度評価の評価基準, 評価方法の実証的調査・開発』財団法人短期大学基準協会, pp.69-99。
- 吉川裕美子 2001 「イギリス高等教育の学位統一への動き —高等教育資格枠組み導入の背景, 概要, 展望」『学位研究』大学評価・学位授与機構, 第14号, pp.29-54。
- Webb, S., Brine, J. and Jackson, S., 2006, Gender, Foundation Degrees and the knowledge-driven economy, "Journal of Vocational Education and Training", v58 n4, 563-576.